

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【第2四半期連結会計期間】	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高(千円)	9,429,787	8,736,032	6,699,388	6,072,323	15,502,606
経常利益(千円)	538,140	357,533	898,774	709,047	281,784
四半期(当期)純利益(千円)	466,857	289,320	828,067	696,965	208,511
純資産額(千円)	-	-	2,406,826	2,783,519	2,494,635
総資産額(千円)	-	-	14,137,137	13,616,676	11,341,836
1株当たり純資産額(円)	-	-	349.69	262.85	234.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	69.17	27.82	122.68	67.02	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	16.7	20.1	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	299,830	1,096,023	-	-	348,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	419,343	118,291	-	-	584,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	894,036	77,281	-	-	1,267,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,117,809	2,148,528	856,932
従業員数(人)	-	-	541	531	538

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年4月18日付で、第三者割当増資による払込が完了したことにより、株式会社イトーキが当社の親会社となっております。詳細については「第2 事業の状況 3. 経営上の重要な契約等」及び「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	531
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	334
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	278,729	21.3
粉体機械等(千円)	392,560	0.2
合計(千円)	671,289	10.2

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	2,496,085	10.3
粉体機械等(千円)	389,935	36.0
合計(千円)	2,886,021	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	3,693,703	12.7	1,185,274	74.0
粉体機械等	959,174	30.1	1,669,717	28.5
合計	4,652,877	16.9	2,854,992	44.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	4,513,116	16.7
粉体機械等(千円)	1,559,207	21.8
合計(千円)	6,072,323	9.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループの主たるセグメントである科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節の変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

第三者割当による新株式の発行

平成23年2月17日開催の当社取締役会において、株式会社イトーキを割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年4月18日付で第三者割当増資の払込が完了いたしました。

新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式 3,600,000株
発行価額	1株につき 金147円
発行価額の総額	529,200,000円
資本組入額	1株につき 金73.5円
資本組入額の総額	264,600,000円
払込期日	平成23年4月18日
割当方法	第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。
割当先及び株式数	株式会社イトーキ 3,600,000株

株式の継続所有の取決めに関する事項

割当先に対して、割当新株式効力発生日（平成23年4月18日）から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告する旨の確約を得ております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心に輸出は増勢基調で推移し、企業収益や個人消費に穏やかな改善傾向が見られるものの、中東での政情不安や欧米での景気減速懸念などから、足踏み状態となりました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給不安やサプライチェーンの混乱は計り知れず、先行き不透明感が急速に強まりました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、民間設備投資が緩やかな回復傾向の中、公共投資は依然として低迷していることから、激しい受注競争の継続や東日本大震災の影響による納期遅れなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当社グループの売上高は6,072百万円（対前年同期比9.4%減）、営業利益は738百万円（対前年同期比19.9%減）、経常利益は709百万円（対前年同期比21.1%減）、四半期純利益は696百万円（対前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

科学研究施設

当社グループの科学研究施設におきましては、官公庁からの受注が依然として低迷しており、民間設備投資も緩やかな回復基調という状況の中で、厳しい価格競争は避けられず、さらに、東日本大震災による納期遅れなどが影響して、売上高は4,513百万円（対前年同期比16.7%減）、営業利益は560百万円（対前年同期比40.7%減）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益が緩やかな回復基調にある中で、東日本大震災による影響は若干あったものの、売上高は1,559百万円（対前年同期比21.8%増）、営業利益は279百万円（対前年同期比168.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から2,274百万円増加して13,616百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2,256百万円増加して8,884百万円、固定資産は、前連結会計年度末から21百万円増加して4,726百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から3百万円減少して6百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,126百万円、受取手形及び売掛金が964百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が47百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,985百万円増加して10,833百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1,897百万円増加して7,939百万円、固定負債は、前連結会計年度末から88百万円増加して2,893百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,573百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が117百万円減少したものの、長期借入金が142百万円、資産除去債務が46百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は465百万円の増加（前年同四半期は59百万円の減少）の2,148百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは335百万円の増加（前年同四半期は28百万円の増加）となりました。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益727百万円、たな卸資産の減少488百万円、仕入債務の増加925百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,929百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは58百万円の増加（前年同四半期は144百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入66百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは71百万円の増加（前年同四半期は232百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入れによる収入244百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）、社債の償還による支出139百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題並びにその対応策

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,597,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	10,597,438	14,197,438	-	-

(注)平成23年4月15日開催の当社臨時株主総会において決議されました第三者割当による新株式発行資金が平成23年4月18日に払込まれたことにより、同日付にて発行済株式総数が3,600,000株増加し14,197,438株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	10,597,438	-	1,122,582	-	848,702

(注)平成23年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が3,600千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ264,600千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪府大阪市城東区今福東1丁目4番12号	3,650	34.44
矢澤 英実	大阪府豊中市	799	7.54
矢澤 としゑ	東京都板橋区	487	4.60
矢澤 英人	東京都板橋区	469	4.43
矢澤 明人	東京都国立市	464	4.38
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	3.98
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	3.48
村口 和孝	東京都世田谷区	308	2.91
エーエージーシーエス エヌ ブイ トリーテイ アカウ ント タクサブル (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMST ERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番11号)	282	2.66
ダルトン従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町9番地	257	2.43
計	-	7,508	70.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,350,000	10,350	-
単元未満株式	普通株式 49,438	-	-
発行済株式総数	10,597,438	-	-
総株主の議決権	-	10,350	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左 内町9番地	198,000	-	198,000	1.87
計	-	198,000	-	198,000	1.87

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	91	116	130	148	170	138
最低(円)	79	77	102	129	116	56

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役会長	-	矢澤 英実	平成23年4月28日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,058	2,099,737
受取手形及び売掛金	4,174,470	3,209,543
商品及び製品	594,163	572,160
仕掛品	449,246	288,429
原材料及び貯蔵品	366,532	378,714
その他	82,579	88,293
貸倒引当金	8,876	9,388
流動資産合計	8,884,175	6,627,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 723,797	¹ 753,090
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 168,175	¹ 178,703
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	¹ 49,945	¹ 56,714
有形固定資産合計	4,102,206	4,148,796
無形固定資産		
その他	65,847	45,496
無形固定資産合計	65,847	45,496
投資その他の資産		
投資有価証券	51,951	47,691
その他	522,869	479,362
貸倒引当金	16,390	16,373
投資その他の資産合計	558,431	510,680
固定資産合計	4,726,484	4,704,973
繰延資産	6,016	9,373
資産合計	13,616,676	11,341,836

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年9月30日)当第2四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	4,412,783	2,839,081
短期借入金	2,328,489	2,172,779
1年内償還予定の社債	284,820	332,440
未払法人税等	54,501	61,796
賞与引当金	156,348	116,666
製品保証引当金	16,914	17,340
その他	686,098	502,408
流動負債合計	7,939,955	6,042,511

固定負債

社債	179,000	296,100
長期借入金	1,060,672	918,214
退職給付引当金	995,431	1,008,812
役員退職慰労引当金	83,616	74,092
資産除去債務	46,145	-
その他	528,335	507,471
固定負債合計	2,893,201	2,804,689

負債合計

10,833,157 8,847,200

純資産の部

株主資本

資本金	1,122,582	1,122,582
資本剰余金	852,286	852,286
利益剰余金	824,356	535,035
自己株式	59,826	59,826
株主資本合計	2,739,399	2,450,078

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	4,118	4,973
為替換算調整勘定	1,769	1,750
評価・換算差額等合計	5,888	6,723

少数株主持分

50,008 51,280

純資産合計

2,783,519 2,494,635

負債純資産合計

13,616,676 11,341,836

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 9,429,787	1 8,736,032
売上原価	6,467,357	6,077,561
売上総利益	2,962,430	2,658,470
販売費及び一般管理費	2 2,342,172	2 2,242,231
営業利益	620,257	416,238
営業外収益		
受取利息	2,737	918
持分法による投資利益	1,660	860
保険事務手数料	-	2,241
助成金収入	10,246	2,493
為替差益	1,736	224
その他	11,442	4,053
営業外収益合計	27,822	10,792
営業外費用		
支払利息	51,160	44,734
手形売却損	14,436	12,044
貸倒引当金繰入額	19,299	-
その他	25,042	12,718
営業外費用合計	109,939	69,497
経常利益	538,140	357,533
特別利益		
貸倒引当金戻入額	230	-
保険解約返戻金	16,335	18,692
特別利益合計	16,566	18,692
特別損失		
固定資産除却損	4,595	754
解体撤去費用	17,760	-
投資有価証券評価損	-	38
保険解約損	-	476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,472
特別損失合計	22,355	46,742
税金等調整前四半期純利益	532,351	329,483
法人税、住民税及び事業税	68,766	42,621
法人税等調整額	1,142	1,161
法人税等合計	69,909	41,460
少数株主損益調整前四半期純利益	-	288,023
少数株主損失()	4,415	1,297
四半期純利益	466,857	289,320

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 6,699,388	1 6,072,323
売上原価	4,565,885	4,218,083
売上総利益	2,133,502	1,854,240
販売費及び一般管理費	2 1,212,111	2 1,116,172
営業利益	921,391	738,068
営業外収益		
受取利息	1,087	412
持分法による投資利益	278	310
保険事務手数料	-	2,241
助成金収入	6,076	-
為替差益	603	-
その他	4,132	843
営業外収益合計	11,622	3,807
営業外費用		
支払利息	24,444	21,180
手形売却損	6,794	5,022
貸倒引当金繰入額	3,175	-
その他	6,175	6,625
営業外費用合計	34,239	32,828
経常利益	898,774	709,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
保険解約返戻金	16,035	18,692
特別利益合計	16,135	18,692
特別損失		
固定資産除却損	4,550	182
解体撤去費用	17,760	-
特別損失合計	22,310	182
税金等調整前四半期純利益	892,599	727,557
法人税、住民税及び事業税	63,440	33,127
法人税等調整額	2,409	3,254
法人税等合計	65,849	29,873
少数株主損益調整前四半期純利益	-	697,683
少数株主利益又は少数株主損失()	1,317	717
四半期純利益	828,067	696,965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,351	329,483
減価償却費	72,716	67,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,680	496
賞与引当金の増減額(は減少)	110,026	39,682
退職給付引当金の増減額(は減少)	247,212	13,380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,445	9,524
製品保証引当金の増減額(は減少)	280	426
受取利息及び受取配当金	3,129	1,227
支払利息	51,160	44,734
持分法による投資損益(は益)	1,660	860
固定資産除却損	4,595	754
売上債権の増減額(は増加)	2,954,337	962,692
たな卸資産の増減額(は増加)	57,853	169,730
仕入債務の増減額(は減少)	2,073,365	1,572,301
未払消費税等の増減額(は減少)	47,309	5,576
その他	53,567	216,731
小計	288,014	1,137,619
法人税等の支払額	11,816	41,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,830	1,096,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	557,813	162,558
定期預金の払戻による収入	990,882	327,833
有形固定資産の取得による支出	21,307	15,586
投資有価証券の取得による支出	2,662	2,645
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,381	-
貸付けによる支出	14,540	2,640
貸付金の回収による収入	9,211	4,359
利息及び配当金の受取額	3,539	1,722
その他	5,651	32,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,343	118,291

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,189,616	1,129,590
短期借入金の返済による支出	1,263,385	931,436
長期借入れによる収入	329,000	552,000
長期借入金の返済による支出	885,332	451,987
社債の償還による支出	210,720	164,720
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	10	2,544
利息の支払額	50,137	47,084
その他	3,041	6,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,036	77,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	774,502	1,291,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	856,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,809	2,148,528

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ238千円、税金等調整前四半期純利益は45,711千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,124千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は3,417千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は1,132千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 製品保証引当金	四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,290,961千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,236,591千円であります。
2 受取手形割引高は、1,374,263千円であります。	2 受取手形割引高は、1,093,377千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上高の著しい季節的変動 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。	1 売上高の著しい季節的変動 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当 982,453千円 退職給付費用 131,587 賞与引当金繰入額 136,358	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当 960,895千円 退職給付費用 131,721 賞与引当金繰入額 110,344

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に集中しており、第 1 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>464,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,886</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128,817</td> </tr> </table>	給与諸手当	464,701千円	退職給付費用	65,886	賞与引当金繰入額	128,817	<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>470,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,394</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,324</td> </tr> </table>	給与諸手当	470,615千円	退職給付費用	67,394	賞与引当金繰入額	59,324
給与諸手当	464,701千円												
退職給付費用	65,886												
賞与引当金繰入額	128,817												
給与諸手当	470,615千円												
退職給付費用	67,394												
賞与引当金繰入額	59,324												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,525,597</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td>1,407,787</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,117,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,525,597	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,407,787	現金及び現金同等物	1,117,809	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年 3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,226,058</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td>1,077,530</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,148,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,226,058	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,077,530	現金及び現金同等物	2,148,528
現金及び預金勘定	2,525,597												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,407,787												
現金及び現金同等物	1,117,809												
現金及び預金勘定	3,226,058												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,077,530												
現金及び現金同等物	2,148,528												

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末(平成23年 3月31日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,597,438株
------	-------------
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式	198,071株
------	----------
- 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,418,987	1,280,400	6,699,388	-	6,699,388
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,418,987	1,280,400	6,699,388	-	6,699,388
営業利益	945,369	104,227	1,049,596	128,205	921,391

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,308,722	2,121,065	9,429,787	-	9,429,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,308,722	2,121,065	9,429,787	-	9,429,787
営業利益	797,300	57,060	854,360	234,102	620,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,150,284	2,585,747	8,736,032	-	8,736,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,150,284	2,585,747	8,736,032	-	8,736,032
セグメント利益	365,089	258,676	623,765	207,526	416,238

(注)1. セグメント利益の調整額 207,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,513,116	1,559,207	6,072,323	-	6,072,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,513,116	1,559,207	6,072,323	-	6,072,323
セグメント利益	560,610	279,291	839,901	101,833	738,068

(注)1. セグメント利益の調整額 101,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計年度末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 262.85円	1株当たり純資産額 234.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 69.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.82円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	466,857	289,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	466,857	289,320
期中平均株式数(株)	6,749,847	10,399,367

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 122.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 67.02円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	828,067	696,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	828,067	696,965
期中平均株式数(株)	6,749,747	10,399,367

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行の払込

平成23年2月17日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成23年4月18日に払込手続が完了しております。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 3,600,000株
発行価額	1株につき 金147円
発行価額の総額	529,200,000円
資本組入額	1株につき 金73.5円
資本組入額の総額	264,600,000円
払込期日	平成23年4月18日
割当方法	第三者割当の方法
割当先及び株式数	株式会社イトーキ 3,600,000株

株式の継続所有の取決めに関する事項

割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成23年4月18日)から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告する旨の確約を得ております。

(2) 資金の使途

借入金の返済

(3) 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前発行済株式総数	10,597,438株	(増資前資本金 1,122,582,500円)
増資による増加株式数	3,600,000株	(増加資本金 264,600,000円)
増資後発行済株式総数	14,197,438株	(増資後資本金 1,387,182,500円)

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月17日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月11日開催の取締役会において、株式会社イトーキを割当先とする第三者割当増資を決議し、平成22年4月12日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月16日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏崎 周弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月17日開催の取締役会において、株式会社イトーキを割当先とする第三者割当増資を決議し、平成23年4月18日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。